

日交研シリーズ A-588

平成 24 年度研究プロジェクト

「オールド・ニュータウンにおける地区内モビリティ戦略」

刊行：2013 年 12 月

オールド・ニュータウンにおける地区内モビリティ戦略
Strategic Mobility Planning in Old Newtown

主査：藤原 章正（広島大学大学院教授）

Akimasa FUJIWARA

要 旨

日本型ニュータウンにおいては、団塊世代にあたる居住者が一斉に定年退職期を迎えたことで、住民の高齢化や施設の老朽化が進むオールド・ニュータウンとなり、生活や移動の機会が保障されない社会的排除の問題が顕在化しつつある。

本研究では、オールド・ニュータウンが抱える種々の問題の中でも、モビリティに起因する問題に焦点を当てる。少子高齢化が進行している小都市において一定程度のモビリティを確保するには、公共交通サービスの再編（公助）だけでなく、（1）高齢化に伴う身体能力の低下に合わせた新たな移動手段を導入することによる高齢者自身の移動能力の向上（自助）や、（2）コミュニティや家族・友人といったインフォーマルなリソースの活用（共助）を視野に入れ、モビリティ施策を戦略的に展開することが求められる。そこで本研究では、自助・共助に基づくモビリティ確保におけるソーシャル・ネットワークの役割に着目し、オールド・ニュータウンにおけるモビリティ戦略を組み立てるための基礎的な知見を得ることを狙いとして以下の2つの分析を実施した。

第一に、ソーシャル・ネットワークが高齢者の PM 保有行動に及ぼす影響評価を実施した。分析の結果、（1）社会的同調効果の影響は、レンタル価格 5%の低下と同等の効果を持つこと、（2）PM の利用環境整備として優先道路の設置と、バス停付近の駐輪場の設置が PM の普及に寄与すること、などが明らかとなった。

第二に、ソーシャル・ネットワークが高齢者の活動参加に及ぼす影響を計測した。分析の結果、（1）ネットワークサイズの拡大は「活動機会の創出」及び「モビリティの創出」に係る機能を増大させること、（2）「モビリティの創出」には同居家族、「活動機会の創出」には友人のネットワークサイズの影響が特に大きいこと、などが明らかとなった。

キーワード：ソーシャル・ネットワーク、オールド・ニュータウン、モビリティ

Keywords : Social Network, Old Newtown, Mobility